

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年3月13日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 2019年11月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	ティーライフ株式会社
【英訳名】	T e a L i f e C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植田 伸司
【本店の所在の場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 伊藤 和也
【最寄りの連絡場所】	静岡県島田市牛尾118番地
【電話番号】	0547-46-3459（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレート本部長 伊藤 和也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自2018年8月1日 至2019年1月31日	自2019年8月1日 至2020年1月31日	自2018年8月1日 至2019年7月31日
売上高 (千円)	4,505,652	5,079,264	9,286,417
経常利益 (千円)	185,773	284,529	355,855
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	117,730	222,240	242,096
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	116,373	219,692	240,884
純資産額 (千円)	4,514,169	4,773,375	4,596,181
総資産額 (千円)	6,316,567	7,559,494	6,229,022
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.70	52.29	59.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.5	63.1	73.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	112,946	202,208	341,739
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,745	1,134,173	228,445
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	214,390	828,700	354,857
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,528,500	1,475,025	1,582,051

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年11月1日 至2019年1月31日	自2019年11月1日 至2020年1月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.87	40.17

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政府政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、中国経済の先行き、英国のEU離脱、中東地域を巡る情勢等の海外経済の動向や金融資本市場の変動等、先行き不透明な状況が続いてまいりました。

小売、卸売業界におきましては、消費税増税に加え、暖冬による影響により厳しい状況が続いてまいりました。通信販売業界におきましては、EC（電子商取引）の拡大が市場を下支えするとともに、ポイント還元策等による政策で増税後の消費マインドに持ち直しの動きが見られるものの、人手不足による人件費の上昇や物流費の高騰が負担となり、厳しい状況が続いてまいりました。

このような環境のなか、当社グループは継続的な成長に加え、企業価値の向上を目指し、「将来の成長に向けた挑戦」をスローガンに、「進化するウェルネス&ライフサポート企業」を将来ビジョンとし、「差別化戦略の推進・将来の成長に向けた挑戦・強固な経営基盤の構築」を経営方針として掲げ、既存事業においては、強みである独自性の高い商品や医薬品等機能性の高い商品開発の推進、ヘルスケア商材の積極投資、また、成長が見込まれる海外市場への販路開拓により売上拡大を図るとともに、コストコントロールの徹底による収益改善に注力し、事業の成長及び利益確保に努めてまいりました。また、プロパティ事業においては、静岡県掛川市に不動産を取得したほか、物流業務受託等不動産賃貸以外への多角化及び収益化を進め、新たな収益基盤として事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,079百万円（前年同四半期比12.7%増）となりました。

損益面では、営業利益は257百万円（同42.2%増）、経常利益は284百万円（同53.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は222百万円（同88.8%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

#### （小売事業）

小売事業では、カタログ・インターネットを中心に展開する健康美容関連商品の通信販売においては、主力商品「メタボメ茶」やオールインワンシャンプー「hugm（ハグム）」の拡販により、新規顧客の獲得及び定期会員の確保に注力したほか、機能性表示食品の開発や既存商品のリニューアルを推進し、より機能性の高い商品の品揃え強化及び拡販に注力してまいりました。また、ECモールにおいては、グループ間で売上分析や広告展開等のノウハウを共有し、売上拡大及び効率改善を図り、育児関連商品や健康茶のよりどりセット等を展開いたしました。しかしながら、小売業界における消費税増税の影響は色濃く、低調となりました。海外販売においては、台湾及び中国を中心にアジア圏にて、インターネットサイトやSNS等による拡販を進めてまいりましたが、春節以降は新型コロナウイルスの拡大等の影響により、厳しい状況となりました。

この結果、売上高は3,001百万円（前年同四半期比1.3%減）、広告運用の見直しにより利益率の改善は進んだものの、セグメント損失は2百万円（前年同四半期は34百万円の損失）となりました。

#### （卸売事業）

卸売事業では、テレビショッピングを中心に、美容系サブリ「J's kami高麗」「INJUV（インジュブ）」が引き続き好調に推移したほか、「J. a v e c t o i 熟成発酵美容液マスク」が売上拡大に貢献いたしました。小売店向けにおいては、増税や暖冬の影響により、あたたか素材を使った衣類「Le bois（ルボア）」や雑貨等の定番品が苦戦したものの、卸売事業の吸収分割による機能の集約及び効率化により、利益の確保に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,945百万円（前年同四半期比42.5%増）、セグメント利益は、売上高の伸長に伴い、204百万円（同58.5%増）となりました。

#### （プロパティ事業）

プロパティ事業では、袋井センターによる不動産賃貸及び他社物流業務受託の拡大を図ったほか、2019年9月に取得した掛川センターの賃貸等の営業を進めてまいりました。

この結果、売上高は131百万円（前年同四半期比34.0%増）、物流業務受託における作業員確保に伴う費用の増加により、セグメント利益は52百万円（同37.6%減）となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

#### 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、7,559百万円（前連結会計年度末比1,330百万円増）となりました。流動資産の増加（同167百万円増）は、主に現金及び預金が83百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が202百万円、その他が25百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加（同1,163百万円増）は、主に投資その他の資産のその他が106百万円減少したものの、土地が960百万円、建物及び構築物（純額）が317百万円増加したことによるものであります。

#### 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、2,786百万円（前連結会計年度末比1,153百万円増）となりました。流動負債の増加（同191百万円増）は、主にその他が57百万円、未払法人税等が54百万円、買掛金が47百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の増加（同962百万円増）は、主に長期借入金が837百万円、資産除去債務が72百万円増加したことによるものであります。

#### 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、4,773百万円（前連結会計年度末比177百万円増）となり、この結果、自己資本比率は63.1%となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が179百万円増加したことによるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ107百万円減少し、1,475百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、202百万円（前年同四半期比79.0%増）となりました。

これは、主に売上債権の増加202百万円、法人税等の支払額55百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益331百万円、その他の純増56百万円、仕入債務の増加47百万円があったことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,134百万円（前年同四半期比488.4%増）となりました。

これは、主に保険積立金の解約による収入174百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,259百万円があったことによるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、828百万円（前年同四半期は214百万円の使用）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出128百万円、配当金の支払額42百万円があったものの、長期借入れによる収入1,000百万円があったことによるものであります。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,250,000	4,250,000	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
計	4,250,000	4,250,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日	-	4,250,000	-	356,625	-	326,625

(5) 【大株主の状況】

2020年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社N & K	静岡県島田市横岡新田38-1	1,416,700	33.33
植田 佳代子	静岡県島田市	125,000	2.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	114,500	2.69
山田 壽雄	静岡県静岡市駿河区	100,000	2.35
ティーライフ従業員持株会	静岡県島田市牛尾118	81,350	1.91
浅井 五郎	静岡県静岡市清水区	70,400	1.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	70,400	1.65
植田 翔子	東京都江東区	70,000	1.64
植田 元気	静岡県島田市	70,000	1.64
若杉 精三郎	大分県別府市	60,000	1.41
計	-	2,178,350	51.25

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,248,000	42,480	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	4,250,000	-	-
総株主の議決権	-	42,480	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式97株が含まれております。

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。  
なお、2020年2月1日付で、以下のとおり役職の変更を行っております。

### 役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 国内事業本部長 兼 商品企画販売部長 兼 マーケティング部長	常務取締役 国内事業本部長 兼 商品企画販売部長	湯川 和俊	2020年2月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,613,086	1,529,174
受取手形及び売掛金	862,409	1,065,137
有価証券	19,144	9,702
商品及び製品	659,790	677,561
仕掛品	55,405	69,171
原材料及び貯蔵品	114,402	117,824
その他	81,734	106,892
貸倒引当金	13,329	15,469
流動資産合計	3,392,643	3,559,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	500,697	818,425
土地	1,469,435	2,429,552
その他(純額)	35,355	36,160
有形固定資産合計	2,005,489	3,284,139
無形固定資産		
のれん	121,157	116,385
その他	59,548	55,145
無形固定資産合計	180,705	171,531
投資その他の資産		
投資有価証券	197,289	198,171
その他	456,902	350,569
貸倒引当金	4,008	4,910
投資その他の資産合計	650,183	543,829
固定資産合計	2,836,378	3,999,500
資産合計	6,229,022	7,559,494
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	316,852	364,447
1年内返済予定の長期借入金	196,016	229,681
未払法人税等	59,485	113,740
賞与引当金	55,935	55,704
役員賞与引当金	5,210	3,663
その他	464,101	521,636
流動負債合計	1,097,599	1,288,872
固定負債		
長期借入金	272,000	1,109,505
退職給付に係る負債	67,768	67,051
資産除去債務	-	72,066
その他	195,472	248,623
固定負債合計	535,240	1,497,247
負債合計	1,632,840	2,786,119
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	356,625	356,625
資本剰余金	326,625	326,625
利益剰余金	3,898,933	4,078,674
自己株式	103	103
株主資本合計	4,582,079	4,761,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,928	11,583
為替換算調整勘定	3,172	29
その他の包括利益累計額合計	14,101	11,554
純資産合計	4,596,181	4,773,375
負債純資産合計	6,229,022	7,559,494

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
売上高	4,505,652	5,079,264
売上原価	1,889,333	2,437,320
売上総利益	2,616,318	2,641,943
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	985,769	898,643
貸倒引当金繰入額	6,365	7,698
役員報酬	81,760	74,280
賞与引当金繰入額	47,350	53,219
役員賞与引当金繰入額	4,018	3,663
退職給付費用	13,045	13,876
その他	1,296,762	1,332,742
販売費及び一般管理費合計	2,435,071	2,384,123
営業利益	181,247	257,819
営業外収益		
受取利息	909	1,040
受取配当金	307	308
為替差益	-	2,576
デリバティブ評価益	1,108	5,514
保険配当金	121	6,523
償却債権取立益	155	76
その他	6,770	12,121
営業外収益合計	9,373	28,160
営業外費用		
支払利息	1,057	1,154
為替差損	3,364	-
その他	424	295
営業外費用合計	4,846	1,450
経常利益	185,773	284,529
特別利益		
保険解約返戻金	20,416	47,199
特別利益合計	20,416	47,199
特別損失		
固定資産除却損	4,847	-
特別損失合計	4,847	-
税金等調整前四半期純利益	201,342	331,728
法人税等	83,612	109,488
四半期純利益	117,730	222,240
親会社株主に帰属する四半期純利益	117,730	222,240

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
四半期純利益	117,730	222,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,677	654
為替換算調整勘定	2,321	3,202
その他の包括利益合計	1,356	2,547
四半期包括利益	116,373	219,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,373	219,692
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	201,342	331,728
減価償却費	31,927	43,537
のれん償却額	10,096	13,900
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,774	3,043
賞与引当金の増減額(は減少)	3,270	231
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,387	1,547
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,422	717
受取利息	909	1,040
受取配当金	307	308
支払利息	1,057	1,154
投資有価証券評価損益(は益)	61	558
デリバティブ評価損益(は益)	1,108	5,514
売上債権の増減額(は増加)	173,831	202,660
たな卸資産の増減額(は増加)	102,904	27,898
仕入債務の増減額(は減少)	186,176	47,591
その他	6,852	56,776
小計	128,311	257,258
利息及び配当金の受取額	1,337	1,346
利息の支払額	1,032	1,293
法人税等の支払額	15,670	55,103
営業活動によるキャッシュ・フロー	112,946	202,208
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,800	63,500
定期預金の払戻による収入	9,600	39,600
有形固定資産の取得による支出	33,283	1,259,880
有形固定資産の除却による支出	3,853	-
無形固定資産の取得による支出	8,983	6,215
投資有価証券の償還による収入	10,000	10,000
事業譲受による支出	-	21,600
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	229,959	-
保険積立金の解約による収入	88,114	174,446
その他	13,580	7,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,745	1,134,173
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	30,000	-
長期借入れによる収入	480,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	592,171	128,830
配当金の支払額	72,248	42,499
自己株式の取得による支出	1	-
その他	30	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,390	828,700
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,723	3,761
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	290,465	107,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,818,966	1,582,051
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,528,500	1,475,025

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年8月1日 至2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年8月1日 至2020年1月31日)
現金及び預金勘定	1,540,038千円	1,529,174千円
預入期間が3か月を超える定期預金	15,300	57,913
その他(預け金)	3,761	3,763
現金及び現金同等物	1,528,500	1,475,025

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月25日 定時株主総会	普通株式	72,248	17	2018年7月31日	2018年10月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月4日 取締役会	普通株式	42,499	10	2019年1月31日	2019年4月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月23日 定時株主総会	普通株式	42,499	10	2019年7月31日	2019年10月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月4日 取締役会	普通株式	42,499	10	2020年1月31日	2020年4月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,041,610	1,365,858	98,184	4,505,652	-	4,505,652
セグメント間の内部売上高又は振替高	154	758	941	1,854	1,854	-
計	3,041,764	1,366,616	99,125	4,507,506	1,854	4,505,652
セグメント利益又は損失 ( )	34,634	129,040	84,442	178,848	2,399	181,247

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額2,399千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	小売事業	卸売事業	プロパティ事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,001,787	1,945,905	131,571	5,079,264	-	5,079,264
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,294	31	1,272	4,598	4,598	-
計	3,005,081	1,945,937	132,843	5,083,862	4,598	5,079,264
セグメント利益又は損失 ( )	2,818	204,516	52,709	254,408	3,411	257,819

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額3,411千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円70銭	52円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,730	222,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	117,730	222,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,249	4,249

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第37期(2019年8月1日から2020年7月31日まで)中間配当につきましては、2020年3月4日開催の取締役会において、2020年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額             | 42百万円     |
| (2) 1株当たりの金額           | 10円00銭    |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2020年4月6日 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月6日

ティーライフ株式会社  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 酒 井 博 康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーライフ株式会社の2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーライフ株式会社及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。